

第70期 報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や海外経済の減速を受けた輸出不振を背景に、全体的に弱含みの動きとなりました。

一方、世界経済は、米国で緩やかな景気回復が続いたものの、欧州での債務問題や中国をはじめとした新興国の経済成長減速等、依然として先行き不透明な状況となっております。

主要取引先であります自動車業界において、国内では震災後の復興需要や9月までの「エコカー補助金」効果等により、自動車の需要が前年を上回る結果となりました。また、海外においても、北米市場や新興国市場の自動車の需要が前年を上回る結果となりました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、59,961百万円となり、前連結会計年度に比べて5,043百万円（9.2%）の増加となりました。

利益につきましては、経常利益は5,196百万円となり、前連結会計年度に比べて25百万円（0.5%）の減少、当期純利益は3,984百万円となり、前連結会計年度に比べて1,543百万円（63.2%）の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、平成25年6月27日開催の株主総会におきまして、1株につき8円（中間配当を含め年18円）と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 **村上太郎**

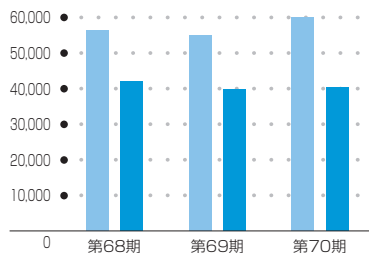
CONTENTS

P 1	株主の皆様へ
P 2	決算ハイライト
P 3	セグメント別概況
P 4	今後の課題と経営戦略
P 5	連結財務諸表
P 7	単体財務諸表
P 8	株式の概況
P 9	会社の概況

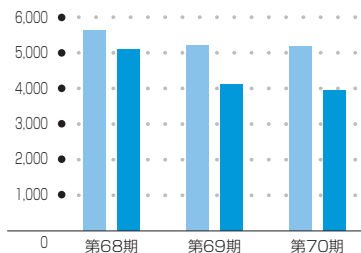
決算ハイライト

■ 連結 ■ 単体

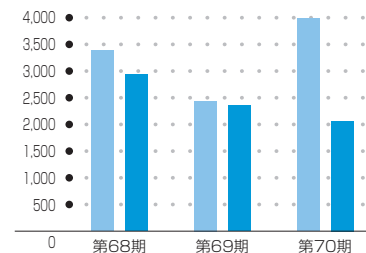
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

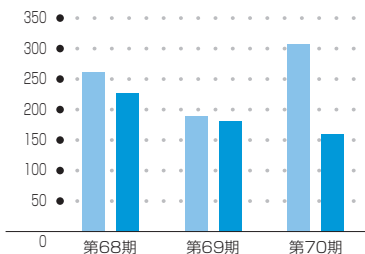


当期純利益 (単位: 百万円)

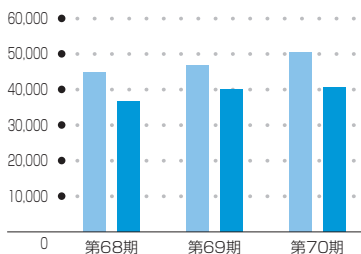


		第68期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	第69期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第70期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高 (百万円)	連結	56,343	54,917	59,961
	単体	41,904	39,811	40,421
経常利益 (百万円)	連結	5,648	5,221	5,196
	単体	5,094	4,106	3,947
当期純利益 (百万円)	連結	3,386	2,440	3,984
	単体	2,938	2,351	2,066

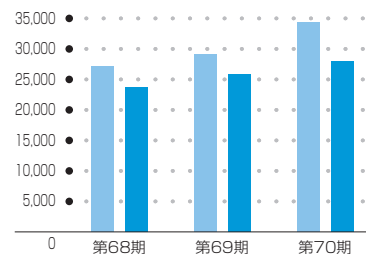
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



		第68期 平成23年3月31日現在	第69期 平成24年3月31日現在	第70期 平成25年3月31日現在
1株当たり当期純利益 (円)	連結	261.54	188.60	307.91
	単体	226.95	181.72	159.68
総資産 (百万円)	連結	44,902	46,755	50,461
	単体	36,670	40,143	40,754
純資産 (百万円)	連結	27,186	29,147	34,288
	単体	23,739	25,798	27,905

セグメント別概況

日本

ミラーシステム事業においては、震災後の復興需要と「エコカー補助金」等による需要の増加により、主力の自動車用バックミラー販売は前年実績を上回りました。また、オプトロニクス関連分野の売上高は、新興国の経済成長減速等に伴う生産調整により前年を下回りました。建材事業においては、収益性を重視した受注活動を展開したことにより売上高は前年実績を下回りました。以上の結果、日本における売上高は39,317百万円となり、前連結会計年度に比べて535百万円（1.4%）の増加となりました。また、営業利益につきましては原価低減活動、生産効率化等の合理化を推進した結果、3,585百万円と前連結会計年度に比べて468百万円（15.0%）の増加となりました。

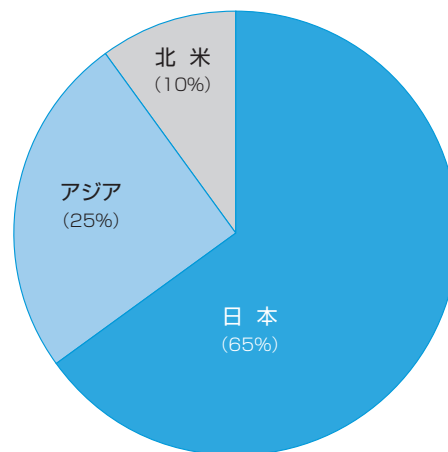
アジア

中国拠点での販売不振はあったものの、タイ国での販売が順調に回復し、売上高は14,799百万円となり、前連結会計年度に比べて2,882百万円（24.2%）の増加となりました。営業利益は中国拠点での売上減の影響や洪水被害のあったタイ国生産拠点での一時的なコスト増加等の影響により951百万円となり、前連結会計年度に比べて501百万円（34.5%）の減少となりました。

北米

自動車需要が堅調に推移し売上高は5,844百万円となり、前連結会計年度に比べて1,626百万円（38.6%）の増加となりました。営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により89百万円となり、前連結会計年度に比べて238百万円（前連結会計年度は営業損失148百万円）の増加となりました。

●地域セグメント別売上高



今後の課題と経営戦略

今後の課題と経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は緊急経済対策の効果や円安に伴う輸出回復が見込まれる一方で、原油価格や輸入物価の高騰、電力料金の値上げ等の懸念材料があるものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移すると思われます。

このような環境の中で、当社グループは自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。また、今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

海外におきましては、中国やタイ国、インドネシア等を含めた新興国での市場拡大に対応した生産体制の整備を進めるとともに、北米拠点では、一層の収益力向上に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、お客様のニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に適應できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成24年3月31日現在	当期 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	23,151	25,086
現金及び預金	8,661	13,215
受取手形及び売掛金	8,440	6,605
電子記録債権	832	742
商品及び製品	878	804
仕掛品	599	817
未成工事支出金	197	61
原材料及び貯蔵品	1,519	1,554
繰延税金資産	802	778
その他	1,234	512
貸倒引当金	△ 15	△ 4
固定資産	23,603	25,375
有形固定資産	18,260	19,048
建物及び構築物	6,813	6,884
機械装置及び運搬具	4,286	5,297
工具、器具及び備品	763	583
土地	5,362	5,018
リース資産	101	66
建設仮勘定	933	1,197
無形固定資産	476	492
投資その他の資産	4,866	5,834
投資有価証券	2,179	3,114
長期貸付金	65	71
投資不動産	1,612	1,724
繰延税金資産	349	232
その他	723	753
貸倒引当金	△ 62	△ 62
資産合計	46,755	50,461

科目	前期 平成24年3月31日現在	当期 平成25年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	13,466	12,000
支払手形及び買掛金	7,532	5,814
短期借入金	1,334	1,409
リース債務	20	18
未払法人税等	753	813
製品保証引当金	945	787
賞与引当金	809	825
役員賞与引当金	16	20
その他	2,052	2,310
固定負債	4,141	4,172
長期借入金	1,676	1,838
リース債務	54	27
繰延税金負債	6	8
退職給付引当金	1,369	1,300
役員退職慰労引当金	834	835
資産除去債務	60	56
その他	139	106
負債合計	17,607	16,173
(純資産の部)		
株主資本	28,574	32,322
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	22,010	25,761
自己株式	△ 129	△ 132
その他の包括利益累計額	△ 425	653
その他有価証券評価差額金	803	1,080
為替換算調整勘定	△ 1,228	△ 427
少数株主持分	997	1,312
純資産合計	29,147	34,288
負債純資産合計	46,755	50,461

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	54,917	59,961
売上原価	45,932	50,612
売上総利益	8,985	9,348
販売費及び一般管理費	4,629	4,662
営業利益	4,355	4,685
営業外収益	968	656
営業外費用	101	146
経常利益	5,221	5,196
特別利益	8	1,313
特別損失	507	545
税金等調整前当期純利益	4,722	5,964
法人税等	2,083	1,713
少数株主損益調整前当期純利益	2,638	4,251
少数株主利益	198	267
当期純利益	2,440	3,984

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,529	8,629
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,661	△ 4,467
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 373	△ 307
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 131	282
現金及び現金同等物の 増減額	△ 2,637	4,137
現金及び現金同等物の 期首残高	10,348	7,711
現金及び現金同等物の 期末残高	7,711	11,849

連結株主資本等変動計算書

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
期首残高	3,165	3,528	22,010	△ 129	28,574	803	△ 1,228	△ 425	997	29,147
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 232		△ 232			-		△ 232
当期純利益			3,984		3,984			-		3,984
自己株式の取得				△ 3	△ 3			-		△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					-	277	801	1,078	315	1,393
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,751	△ 3	3,747	277	801	1,078	315	5,141
期末残高	3,165	3,528	25,761	△ 132	32,322	1,080	△ 427	653	1,312	34,288

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成24年3月31日現在	当期 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,627	19,044
固定資産	21,515	21,710
有形固定資産	12,328	11,441
無形固定資産	161	153
投資その他の資産	9,025	10,115
資産合計	40,143	40,754
(負債の部)		
流動負債	10,609	9,020
固定負債	3,736	3,829
負債合計	14,345	12,849
(純資産の部)		
株主資本	24,995	26,824
評価・換算差額等	803	1,080
純資産合計	25,798	27,905
負債純資産合計	40,143	40,754

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	39,811	40,421
売上原価	33,802	34,203
売上総利益	6,008	6,218
販売費及び一般管理費	3,365	3,387
営業利益	2,642	2,830
営業外収益	1,572	1,214
営業外費用	108	97
経常利益	4,106	3,947
特別利益	1	5
特別損失	148	484
税引前当期純利益	3,959	3,468
法人税等	1,607	1,401
当期純利益	2,351	2,066

株式の概況 (平成25年3月31日現在)

株式の状況

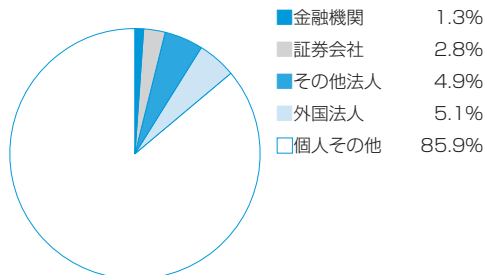
発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	1,034名

大株主

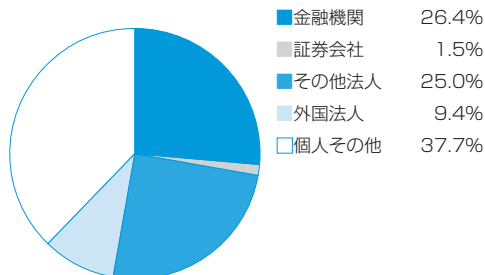
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社豊英社	1,230	9.3
村上太郎	1,042	7.9
村上英二	1,003	7.6
旭硝子株式会社	739	5.6
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライスド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	700	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	624	4.7
株式会社静岡中島屋ホテルチェーン	460	3.5
株式会社静岡銀行	459	3.5
明治安田生命保険相互会社	447	3.4
東京中小企業投資育成株式会社	402	3.0

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株主数



●所有者別株式数



会社の概況 (平成25年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム
従業員数	連結：2,622名 単体：924名

取締役 (平成25年6月27日現在)

取締役社長 (代表取締役)	村上 太郎
常務取締役	吉村 勝行
取締役相談役	村上 英二
取締役	望月 義人
取締役	奥野 雅治
取締役	富野 文夫

監査役 (平成25年6月27日現在)

監査役 (常勤)	増井 邦夫
※監査役	小室 太郎
※監査役	齋藤 安彦
※監査役	神谷 聡一郎
※監査役	石橋 三洋

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成25年6月27日現在)

常務執行役員	川本 正則
常務執行役員	杉浦 正己
常務執行役員	豊長 敬治
常務執行役員	鈴木 敏行
常務執行役員	池谷 道雄
執行役員	菊地 俊明
執行役員	長谷川 猛
執行役員	マイケル ローデンバーグ

主要な事業所

本社	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
工場	藤枝工場 (静岡県藤枝市) 大井川工場 (静岡県藤枝市) 築地工場 (静岡県藤枝市)

国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社村上開明堂九州	250	100.0
株式会社村上開明堂コンフォーム	60	100.0
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上エキスプレス	10	71.4
株式会社村上開明堂ビジネスサービス	10	100.0

海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	百万米ドル 40	100.0
嘉興村上汽车配件有限公司	百万米ドル 24	100.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	百万バーツ 180	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	百万バーツ 100	49.9
村上開明堂(香港)有限公司	百万香港ドル 15	100.0
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	百万バーツ 39	90.0
株式会社ムラカミデロイドインドネシア	百万ルピア 5,024	51.0

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

村上開明堂

株式会社 村上開明堂

〒420-8550 静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5

ホームページ <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/>

